

平和な社会、夢や希望が実現する社会



日本共産党議員団
2023. 1. 1. No. 1907.
連絡先は事務局に
TEL FAX とも **3905-0970**
立花ととしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」、メガシティ近く)



全国256の自治体で 学校給食無償化が 実現・決定しています。

- 私は、憲法26条で「義務教育は無償」と定められているのですから、学校給食も無償にするべきと考え、北区長や東京都に求めてきました。
- 国は「無償化には年間4,400億円もかかる財源がない」と言いますが、本当にそうでしょうか。
- 軍事費には5年間で43兆円もの大金をつぎ込むのに、未来を担う子どもたちのための学校給食には、なぜ、お金を出せないのでしょうか。
- 急激な物価高にもかかわらず、賃金は追いついておらず、家計はますます厳しくなっています。

● **今こそ、国や東京都は自治体の財政支援を止めて、おびた子どもたちにおいしく栄養のある、安全な給食を無償で提供する時ではないでしょうか。実現へ全力でがんばっていきます。** 秋山 けんたろう

2018年12月 日本共産党
吉良よし子 参院議員

学校給食法の条例について、「食料費は原則保護者負担」としているが、「自治体等がその判断により全額補助と否定するものではない」と、柴山文科大臣(当時)の答弁をきいた、吉良議員。

こうして、現在の保護者負担分を自治体が軽減すること道が開かれてゆきました。もちろん、都や国が負担することも法的に問題はありません。

2022年から2023年へ

こともお世話になりました。毎週、「レポート」をお読みいただきありがとうございます。

今号は、秋山けんたろうさんの書かれた文章を、私が手書きしてお届けしています。

今後共、ご愛読をおねがいし、お礼ながらと



2022
12月26日 臨時区議会が
あり、次のことが
決まりました。

令和4年度一般会計補正予算として
総額 6億5,394万8,400円
とする。
その内容は、2つです。

① 出産・子育て応援事業費

- 回の総合経済対策とよまえて、令和4年4月1日～令和5年3月31日までの期間に出産済み、出生届出後の面接が終了する方、令和5年3月31日時点に妊娠しておられて、妊娠届出時の面接が終了する方。
- それぞれ、5万円相当のクーポンを給付を検討します。都の動きをみながら、

② 区内店舗キャッシュレス決済促進事業費の増額

今月31日まで実施中のポイント還元を、還元実績にみあう補正とするものです。

暮らし・仕事・年金・法律など
ご相談ください。

日本共産党北区議員 さがらとしこ

社会保険労務士 秋山けんたろう

困ったら、☎/FAX **03-3905-0970**

◆留守電の時は、お名前と電話番号をお願いします。後ほど、こちらからお電話します。

◇さがら事務所 〒115-0052 赤羽北3-23-17

■ 年末年始の急なご相談は、12月末日まで。なお年明けは4日からになります。困った時は、いつでもご連絡ください。

平和主義が日本の役割

安保3文書に書かれているのは安全保障政策の大転換です。専守防衛をかなぐり捨てて高度な攻撃能力を持つという、傑然とする内容です。「たまたかいた」という意思が前面に出ています。「平和を愛する諸

同志社大学教授
浜 矩子さん



国民の公正と信義」を信頼して「安全と生存を保持しよう」という日本国憲法の精神と全然違う。そんな大ごとをぼんと出して、国民に何の相談もなく閣議決定するというのは暴挙です。3文書は大転換を正当化するために、周辺環境の変化を強調します。ロシア、北朝鮮、中国をめぐる国民の不安につけこみ、「従来の上まではないけない」という愛国気をつくろうとしています。けれど本当は、周辺事情が危うくなればなるほど、「断じて日本は平和主義を貫く」というべきです。多くのメディアで財源の話が先行して騒がれたのは残念なことです。「軍拡は必要かもしれないけど増税や国債発行はだめだ」という議論は、問題を矮小化するものです。周辺国との緊張を高める軍拡こそが問題なのだということを、声高にいい続けましょう。

平和であるとは
あたりまえではない。
平和は自分たちが
つくるべき。

- 34歳の私は、景気の良い時代と知りません。一方で戦争も知りません。なので、どこか「日本が平和であることは、あたりまえ」と感じている部分がありました。
- 私は9月、さがら区議とともに広島へ視察に行き、原爆ドームや平和祈念資料館などを歩く中で、「平和であることはあたりまえではなく、自分たちがつくるべきものなんだ」と実感しました。

これからも憲法9条を守り
戦争としないことが大事

- 日本共産党は2022年で創立から100周年を迎え、これから101年に向かっていきます。これまで一貫して、戦争反対を貫いてきました。これからも、



2022年9月4日 広島 原爆ドームの前で

このまま43兆円もの軍事費計上すれば
世界第3位の軍事大国になる日本

- ▶ 他国から、「日本は戦争やる気なのでは？」という目で見られることはまちがいでよく、このままでは戦争への道へすすんでしまうのではないかと懸念しています。
- ▶ 軍備拡大のための増税ではなく、暮らしのための減税や社会保障の充実こそです。学校給食の無償化のための4400億円は、軍事費のわずか5%で、実現できるのです。

UR賃貸住宅の家賃減免



2023.1.1 「さがらレポート」 No.1907. <赤山けんたろうさんの文章も、さがらが手書きしています。>

田村智子参院議員、宮本徹参院議員と
12月21日(木)参院議員会館でURとのヒヤリング

● 各地の議員の方とともに、UR都市機構と国交省に居住者の方の声を届けました。北區からは、左の字裏のように、UR王立町目団地に居住している、宇都宮ゆりさんと赤羽台団地に居住する赤山けんたろう。宇都宮章司議とさがらとしこ区議の4名が参加しました。

● どの団地の方からも、「高い家賃のために暮らしが大変」と、次に、私も、赤羽台団地自治会会長や役員の方からお聞きした声を紹介して、家賃減免制度の拡充を強く求めました。バリアフリー化も、入居当初は建替による家賃半額措置を受けておられたご家族が、両親が亡くなったあと、お子さんが名義変更しようとしたら、URから「子どもが承継する場合は、減額措置はできない」と通告されたこと。6万円だった家賃が、1ヵ月12万円になり、引越して来儀なくされたのです。